

はじめに

国土交通省として、政策評価の本格的な実践をスタートした平成 14 年度の「政策評価年次報告書」を作成しました。これは、「国土交通省政策評価基本計画」に基づき、平成 14 年度の国土交通省における政策評価の実施状況、評価結果の政策の企画立案への反映状況等をわかりやすくお示しするためにとりまとめたものです。

政策評価は、中央省庁等改革の重要な柱として位置づけられ、また、平成 14 年 4 月からは「行政機関が行う政策の評価に関する法律（行政評価法）」が施行されましたが、国土交通省では、こうした政府全体の動向に先駆けて、欧米の行政改革における最も根幹的な理念である「ニュー・パブリック・マネジメント（NPM）」の考え方も採り入れつつ、政策評価を含めたマネジメント改革に積極的に取り組んできております。その中では、政策面における戦略策定を目指しつつ、併せて、予算や組織等の業務運営面の改革とも連動させ、トータルとして成果重視のマネジメントの実現を目指しています。

平成 14 年度には、国民の関心の高い等の 11 テーマについて、政策レビュー（プログラム評価）を実施するとともに、平成 14 年度の実績につき、「目標によるマネジメント」をシステムとして機能させるための中核的なツールである政策チェックアップ（業績測定）の結果をとりまとめたほか、政策アセスメントの分析の充実などに取り組みました。また、こうした政策評価の結果をマネジメント改革に活かす取組を行っています。公共事業についても、事業評価を政府全体の取組に先行して実施し、これまでも評価手法の充実等にも努めてきていますが、平成 15 年度からは、事業完了後の評価を本格実施し、事業のさらなる効率化・透明化の一層の向上を図っていくこととしています。

平成 14 年度においては政策評価制度の 3 つの評価方式を一巡し政策評価の本格的な実践の第一歩を踏み出したことから、今回の報告書の第 部では、具体的な実施状況を踏まえて、まず、各方式の有機的な連携による「政策のマネジメントサイクルの運営」の考え方を示すとともに、その確立に向けての政策評価の更なる改善の方向性を明らかにしています。これは、昨年度の報告書において示したマネジメント改革の実現に向けた大きな方向性といった改革の理念を踏まえ、この改革の実現に向けてまず取り組むべき具体的な課題を示したものです。

また、昨年度の報告書で展望した真のマネジメント改革に向け、省全体としての取組のほか、省内において部局ごとの特性に応じた実践的で創意工夫ある取組も見られることから、これらを紹介しつつ、国土交通省が目指す省の行政運営全般にわたる「成果重視のマネジメント」を実現するために取り組んでいくべき方向性を示しています。

また、第 部では、平成 14 年度に取り組んだ政策評価の実施状況等について、一覧的に紹介しています。

これらの取りまとめに当たっては、国土交通省の政策評価に関し第三者の立場からご指導いただいている「政策評価会」におけるご意見も踏まえしました。

国土交通省がより質の高い行政運営を行っていくためには、省の使命や戦略を組織全体で共有し、国民にとっての成果に着目して政策立案を実施していくとともに、予算や組織等の業務運営面、政策に従って実施する各種行政活動の執行面、さらには職員の意識という様々な側面を含めた組織全体のマネジメント改革を推進していくことが重要です。政策評価は、マネジメント改革推進の重要なツールであり、「何を指して（For What）それに取り組むのか」という目的指向的な仕事の進め方への転換を図り、明確な目標の下、その実現のために各現場で政策の企画立案・業務運営を自律的に行いつつ、不断の自己改善努力を促していくことが必要です。

また、限りある行政資源を投入して最大限の成果をあげていくためには、今後とも、政策・業務運営両面から省全体を見渡しつつ、目標に照らして施策や業務を再整理するとともに、これらの情報を国民に対してわかりやすく説明し、国民の視点をとりいれながら、組織全体の政策目標をより正統性の高いものへと見直し、そして、政策評価システムの充実とあわせて評価自体のレベルアップを図っていく必要があると考えています。

政策評価は、行政サービスの顧客という国民の声をよりの確に行政に反映させるためのツールとして位置づけられるものです。国土交通省としては、この理念に沿って、国民とのコミュニケーションを通じ、政策の企画立案、実施過程からその成果までを明らかにしつつ、質の高い情報を提供することによって、省の政策が真に国民本位のものとなることを目指しております。このため、評価結果等を逐次ホームページ上で公表するだけでなく、本報告書によって、年1回、評価の実施状況等を明確にしつつ、情報提供することなどにより、情報公開の充実、国民との対話の促進に努めていきたいと考えております。

国土交通省における改革の歩みは、まだ始まったばかりです。欧米先進国の事例をみても、政策評価とそれを含めたマネジメント改革には一定の時間をかけているのが実情ですが、国土交通省としては、行政運営における国民との最前線にある現場の創意工夫ある取組を推進しつつ、これを省全体の改革へとつなげ、また、政府レベルでの様々な改革の中でも積極的な役割を果たしながら、真の改革の実現を目指していきたいと考えています。

これからも、国土交通省の政策評価に関し、多くの国民の皆様からご意見をいただくことで、一層の充実を図っていくことが重要であると考えています。